

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

K D D I 株式会社

(681053)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	営業実績	7
3	対処すべき課題	7
4	経営上の重要な契約等	7
5	研究開発活動	8
第3	設備の状況	10
1	主要な設備の状況	10
2	設備の新設、除却等の計画	10
第4	提出会社の状況	11
1	株式等の状況	11
2	株価の推移	16
3	役員の状況	16
第5	経理の状況	17
1	中間連結財務諸表等	18
2	中間財務諸表等	53
第6	提出会社の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 長谷川 淳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,471,323	1,468,772	1,604,834	2,920,039	3,060,814
経常利益 (百万円)	156,275	164,919	227,281	286,343	294,001
中間(当期)純利益 (百万円)	77,841	101,438	136,031	200,591	190,569
純資産額 (百万円)	1,078,698	1,260,916	1,432,129	1,162,191	1,295,530
総資産額 (百万円)	2,521,546	2,480,591	2,574,750	2,472,322	2,500,864
1株当たり純資産額 (円)	255,641.51	301,759.58	323,013.19	278,170.26	296,382.91
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	18,459.95	24,278.70	31,108.77	47,612.01	45,055.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	18,437.96	24,259.99	31,096.65	47,571.39	45,025.12
自己資本比率 (%)	42.8	50.8	54.9	47.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230,529	270,483	376,480	538,675	575,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△117,389	△171,446	△175,869	△136,507	△435,923
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△177,418	△90,543	△192,667	△376,058	△256,935
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	132,396	231,457	159,034	222,531	151,003
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	13,098	12,493 (8,295)	14,113 (11,035)	12,373 (5,292)	14,021 (8,745)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,240,666	1,336,044	1,557,370	2,547,078	2,881,344
経常利益 (百万円)	138,907	149,713	218,837	257,121	272,650
中間(当期)純利益 (百万円)	73,562	94,751	132,879	137,363	162,756
資本金 (百万円)	141,851	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	4,240,880.38	4,240,880.38	4,427,256.86	4,240,880.38	4,427,256.86
純資産額 (百万円)	1,136,074	1,252,184	1,386,697	1,161,250	1,272,524
総資産額 (百万円)	2,331,900	2,346,148	2,528,055	2,296,669	2,451,456
1株当たり純資産額 (円)	269,239.20	299,669.81	316,933.98	277,948.96	291,130.88
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	17,445.03	22,678.24	30,387.91	32,601.49	38,487.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	17,424.26	22,660.76	30,376.08	32,573.68	38,461.29
1株当たり配当額 (円)	3,400	3,500	4,500	6,900	8,000
自己資本比率 (%)	48.7	53.4	54.9	50.6	51.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	9,010	7,899 (1,031)	10,153 (2,135)	8,384	10,201 (1,294)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期中の1株当たり配当額3,400円には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。

3 第23期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
固定通信	6,485 (1,706)
移動通信	5,500 (1,391)
その他	2,128 (7,938)
合計	14,113 (11,035)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	10,153 (2,135)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員2,160名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成18年9月30日現在の組合員数は6,028名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<経済概況>

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気の回復基調が鮮明になっております。

<業界動向>

電気通信業界におきましては、携帯電話市場において本年10月24日から開始されたモバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入に向けた新サービス・新コンテンツの提供や、固定通信市場における直収型サービスやブロードバンドサービスの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間のお客様獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

<当社の状況>

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長に向けて、さらなる業容の拡大を図っております。

当中間連結会計期間における連結損益状況につきましては、営業収益は1,604,834百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は229,461百万円（前年同期比37.7%増）、経常利益は227,281百万円（前年同期比37.8%増）、中間純利益は136,031百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

営業収益につきましては、移動通信事業では第3世代携帯電話のご契約数の増加により対前年同期比で増収となり、固定通信事業では、「KDDIメタルプラス」の拡販により音声系収入が、また「KDDI Powered Ethernet（KDDIパワーイーサネット）」によりデータ系収入がそれぞれ対前年同期比で増収となりました。

営業利益につきましては、移動通信事業は前年に引き続き増益となり、固定通信事業は前年の損失が縮小しております。

セグメント別の状況

前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(固定通信事業)

「KDDIメタルプラス」の拡販による音声系収入の増収、および「KDDI Powered Ethernet」によるデータ系収入の増収などにより、当中間連結会計期間における固定通信事業の営業収益は362,416百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失は16,750百万円（前年同期比12,735百万円損失が減少）となりました。主な状況は次のとおりです。

<KDDIメタルプラス>

- ・「KDDIメタルプラス」において、メタルプラス電話をご契約いただくことなく安価でADSLをご利用いただけるADSL専用サービス「メタルプラスネットDION ADSL」を7月より提供開始いたしました。
- ・「KDDIメタルプラス」の拡販により、当中間期末で開通回線数が2,441千回線となりました。

<FTTH>

- ・東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービス「ひかりone」を6月より提供開始いたしました。

<ネットワークソリューション>

- ・英国の大手通信事業者British Telecommunications plc（ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシー）と法人のお客様向けグローバルアウトソーシング事業を日本で展開することを目的とした合弁会社を8月に設立いたしました。
- ・「KDDI Powered Ethernet」において、「KDDI IP-VPN」を介して、auの packets 回線やフレッツ回線等、さまざまなアクセス回線の利用が可能となる相互接続メニュー「フリーゲートウェイ」を9月より追加いたしました。

(移動通信事業)

第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から高い評価をいただき、好調に推移いたしました。この結果、当中間期末におけるau・ツーカー携帯電話のご契約数は26,403千契約（前年同期比9.0%増）となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が23,767千契約と好調に推移いたしました。これにより、当中間連結会計期間における移動通信事業の営業収益は1,283,373百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は242,836百万円（前年同期比23.9%増）となりました。主な状況は次のとおりです。

<全般>

- ・10月24日から開始されたモバイルナンバーポータビリティ（MNP）に先駆け、9月1日より「新規加入仮予約サービス」を開始いたしました。
- ・au携帯電話のデータ通信インフラである「CDMA2000 1xEV-DO」方式の機能拡張版「EV-DO Rev.A」を本年12月より導入することといたしました。

<携帯電話端末>

- ・au携帯電話の新ラインナップとして、EZ「着うたフル®」※1に対応した日本初の「ウォークマン®ケータイ W42S」※2、「CDMA 1X WIN」初の「タフネス性能」を実現した「G'zOne W42CA」※3等の新機種を6月より順次発売し、さらに『音楽～ヤマハ株式会社の協力による「原音の追求」によりハイクオリティサウンドを実現～』と『デザイン～個性的で上質なデザイン～』にさらにこだわった12機種を9月より順次発売開始いたしました。

<コンテンツサービス>

- ・総合音楽サービス「LISMO（リスモ）」において、携帯電話事業者で初めて、EZ「着うたフル®」※1のPC配信サイト「LISMO Music Store（リスモ ミュージック ストア）」を5月にオープンしました。
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行と、金融事業において戦略提携することで4月に合意し、本邦初のモバイルネット銀行を共同で設立し、携帯電話の特長を最大限に活用した、これまでにない金融サービスの提供によるモバイルネット金融事業を推進していくことといたしました。
- ・Googleとの業務提携により、au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」において、日本で初めてGoogleの検索エンジンを採用し、モバイル向けコンテンツとPC向けコンテンツを統合した検索サービスを7月より提供開始いたしました。
- ・「BCMCS（Broadcast/Multicast Services）」※4を9月より世界で初めて導入しました。合わせてこれを利用して最新のニュースや天気を情報料・通信料ともに無料で、1時間おきに待受画面に配信する「EZニュースフラッシュ」を9月より提供開始いたしました。また、本サービスは災害時に開設される「災害伝言板」とも連携し、そのお知らせ情報が表示されます。
- ・グリー株式会社と提携し、KDDIのコンテンツ事業やEC事業とグリーのSNS（ソーシャルネットワーキングサイト）※5事業に関するそれぞれの顧客基盤・ブランド・事業ノウハウなどを融合し、携帯電話の強みを活かしたSNSにおけるサービスの企画・運営を共同で検討していくことと合意いたしました。

<料金プラン>

- ・au携帯電話の料金プランの余った無料通話を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」を8月より導入いたしました。

<モバイルソリューション>

- ・au初の無線LAN対応携帯電話「E02SA」を利用して構築される内線ソリューション「OFFICE FREEDOM（オフィスフリーダム）」を7月より提供開始いたしました。
- ・PCからauデータ通信専用カード「W01K」を使用して、企業のイントラネットへ接続を定額料金でご利用いただける「WIN DATA CARD定額サービス」を8月より提供開始いたしました。

※1 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※2 「ウォークマン」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※3 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※4 同一の無線チャンネルで多数のお客様にコンテンツを一斉配信する機能

※5 共通の趣味や仕事を持つ者同士が集まり、意見を交換しあったり知り合いを紹介しあったりすることで、新たな人脈作りやコミュニティの形成につながるWebサイト、あるいはそうしたWebサイトを提供するサービス

ツーカー携帯電話サービスの終了について

当社は、ツーカー携帯電話サービスを、2008年3月31日をもって終了させていただきます。ツーカー携帯電話サービスにおいては、同一電話番号・同一Eメールアドレスでのau携帯電話サービスへの契約移行が進んでおり、当社は、さらなるお客様満足の向上を図るため、携帯電話サービスをauに統一させていただきます。

(その他事業)

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の営業収益につきましては52,078百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益につきましては3,052百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ105,996百万円増加し、376,480百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ4,422百万円減少し、175,869百万円の支出となりました。以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ101,574百万円増加し、200,611百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、192,667百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ8,031百万円増加し、159,034百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
固定通信	362,416	26.6
移動通信	1,283,373	5.7
その他	52,078	15.1
セグメント間の内部売上高	△93,032	—
合計	1,604,834	9.3

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 2 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

本年6月、当社が提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月時点の情報の一部が外部に流出していたことが判明しております。当社はこの事態を招来したことを真摯に受けとめ、再発防止策として全社的な情報セキュリティの再点検を実施し、お客様の信頼回復に全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、数多くのお客様情報をお預かりする通信事業者として、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を経営の最重要課題として改めて認識し対処してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、当中間連結会計期間後に次の経営上の重要な契約を行っております。

(当社と東京電力株式会社における光ネットワーク・カンパニーに係る事業の会社分割による当社への承継)

当社は東京電力株式会社との間で、平成19年1月1日を期して、東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDIに承継することについて、両社それぞれの取締役会の決議を経て決定し、平成18年10月12日に分割契約書を締結いたしました。

本件の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンドインフラ・アクセス技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術を重点技術分野とし、短期と長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、6,262百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりです。

1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

「ひかりone」サービスのより一層の普及を図るため、光インフラ技術として、次世代イーサネットである100GbEやFTTHの足回りとなるGE-PONの10倍の伝送能力を有する10GE-PONの研究開発を推進しました。

さらに、ブロードバンド時代に要求される大容量かつ信頼性の高いコアネットワークの実現を目指し、GMPLS (Generalized Multi-Protocol Label Switching) 技術を利用した波長パス光ネットワークに関する研究開発を進めました。MPLS/GMPLS装置を統合的に管理するプロトタイプシステムの検証試験を行い、障害時の切り替え動作等が正常に行われることを確認しました。

2. 新世代移動通信技術

「ウルトラ3G」コンセプトで中核となる新しい無線方式、無線リソースの利用効率を大幅に向上させる技術、異なる無線システムを切り替えながらシームレスにサービスを提供する技術、サービスエリアを拡大する技術等、将来の移動通信の核となる研究開発を進めました。

特に、無線コア技術については、従来のCDMA方式の性能を大幅に向上させ、新世代移動通信の無線方式として有望なマルチキャリア系無線方式であるOFDM (直交波周波数分割多重) の特性を改善する、新しいマルチキャリア無線方式を考案しました。KDDIオリジナルの無線方式として、国際標準化機関である3GPP、3GPP2での標準化活動を積極的に行いました。

また、2007年度中の実証実験開始を目指し、新しいマルチキャリア無線方式を適用した新世代移動テストベッドの開発に着手しました。

さらに、「ウルトラ3G」の主要な無線アクセス方式として、モバイルWiMAXの実証実験を2005年春から継続して行なっています。2006年秋段階にて基本技術に関する検証実験を概ね完了し、引き続き商用システムへの適用を目指して、アダプティブアレイ技術を用いたSDMA (空間多重アクセス技術) やMIMO (Multiple Input Multiple Output) など先進的技術に関する検証試験を実施しています。モバイルWiMAXの実証実験の成果は、商用システムへ適用を目指すのみならず、国際標準化や審議会への提案を行い、日本のワイヤレスブロードバンドの発展期に貢献していきます。

3. ユビキタス技術

ユビキタス環境において大規模かつ複雑化するサービス、ネットワークおよび端末に関する研究開発として、IPネットワーク上のルーターの各種設定を自動化する技術の研究開発を推進しました。

マンマシンインターフェース技術の高度化を目標として、各種センサーやユーザの操作履歴等を用いて最適なポータル画面を適応的に提示する方式を考案しました。また、接続範囲が宅内に限定される情報家電を広域で利用可能とする方式の評価を行い、情報家電とau携帯電話が広域網を解して相互に接続できることを確認しました。

さらに、将来のネットワークが達成すべき使命として、「ユーザの望む情報が、ユーザの望む場所に伝達できる」ために、情報を宛先の明示なしにユーザの望む場所に伝達する新しいネットワークの研究開発に着手しました。

一方、携帯端末のさらなる高度化を目指して、携帯電話用燃料電池の開発を進め、燃料電池を端末に内蔵した携帯電話を試作しました。燃料流通などの課題はありますが、メーカーとも連携し、早期の商用化を目指していきます。

また、携帯端末のさらなる魅力向上のため、RFID (電子タグ) の機能実装を進めています。Bluetooth内蔵のau携帯電話に装着して、「ミューチップ※」(日立製作所が開発したRFID)の読み取りを可能とした携帯電話用リーダーを、日立製作所と共同で開発し商用化しました。今後も、RFID技術と携帯電話を融合したソリューションの適用範囲・応用分野の拡大を目指した多彩なアプリケーションの開発を推進します。

※ミューチップは日立製作所の日本及びその他の国における商標または登録商標です。

4. セキュリティ技術

暗号の設計・評価技術、脆弱性のない安全なプロトコルを設計・評価する技術、著作権管理技術等の研究開発を推進しました。特に、九州大学との共同研究で考案した高速ストリーム暗号KCipher-2を、ワンセグ等の携帯・移動体向け放送型サービスに適用可能な暗号化方式として利用するための技術検討を行いました。

また、携帯端末を紛失した場合でも端末内の機密情報が第三者に漏れず、また、事業者ネットワークにおいても機密情報を隠蔽することができる情報保護技術の研究開発を進めました。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

携帯電話の音声品質向上、特に、聞き取りやすい音声に改善する技術、音声操作端末の更なる精度向上を目指した音声認識技術の研究開発を推進しました。

分散音声認識技術を適用した音声入力機能「声de入力」は、EZナビウォークの乗換検索や目的地設定などの入力に利用されています。使える音声入力機能を提供するため、引き続き、一層の音声認識性能の向上と、適用領域の拡大を推進しています。

「ひかりone TVサービス」の各拠点での配信映像品質を中央から効率よく遠隔監視する画質自動監視システム「SoftDigivits」の次世代システムとしてHDTV対応システムの研究開発に着手しました。

また、被写体を囲む円周上に配置した複数のビデオカメラにより撮影した映像から、円周上の任意の視点で高精度な画像合成を実現する技術の開発に成功しました。

9月よりサービスを開始したEZチャンネルプラスサービスなどで配信される、最新のH.264画像圧縮方式による映像コンテンツを作成するため、2パス方式により高品質で高圧縮なコンテンツを作成するエンコーダを開発し、公式コンテンツプロバイダなどに提供しました。

ユーザの嗜好や履歴に応じたコンテンツを収集・推薦・配信できるコンテンツのレコメンド技術の研究開発を推進しました。また、ユーザ嗜好に基づく音楽情報検索技術「にたうた検索」の実用化を目指した検索システムを開発しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

(固定通信)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの（百万円）
データ系設備	17,113
音声系設備	2,902
伝送路設備	21,527
その他の電気通信設備	2,858
合 計	44,402

(移動通信)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの（百万円）
基地局設備	65,234
交換局設備	12,663
データ系設備	4,496
その他の電気通信設備	39,377
合 計	121,770

(3) 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,427,256.86	4,427,256.86	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	4,427,256.86	4,427,256.86	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項3号、第236条、第238条、及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月15日定時株主総会決議

(取締役用)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	105	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	一株あたり 775,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775,000 資本組入額 387,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(従業員用)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,334	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,334	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	一株あたり 775,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775,000 資本組入額 387,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	4,427,256.86	—	141,851	—	305,676

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,677.11	12.93
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,488.80	11.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	291,438.00	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	247,899.00	5.59
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	212,971.40	4.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	159,948.00	3.61
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	72,641.45	1.64
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROAD WAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	63,881.00	1.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	58,416.00	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,916.00	1.01
計	—	2,222,276.76	50.19

(注) 上記のほか、自己株式が52,012.95株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,012	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,365,884	4,365,884	—
端株	普通株式 9,360.86	—	—
発行済株式総数	4,427,256.86	—	—
総株主の議決権	—	4,365,884	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が292株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数292個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	52,012	—	52,012	1.17
計	—	52,012	—	52,012	1.17

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が227株 (議決権の数227個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (千円)	706	766	757	759	776	783
最低 (千円)	608	683	634	697	707	700

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の「中間連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の「中間連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1 機械設備		691,997		648,979		670,099	
2 空中線設備		224,331		215,906		210,755	
3 市内線路設備		—		29,490		31,006	
4 市外線路設備		21,857		17,394		19,271	
5 土木設備		52,557		51,645		52,832	
6 海底線設備		43,641		34,972		38,009	
7 建物		162,895		176,644		174,542	
8 構築物		33,657		31,865		32,059	
9 土地		49,351		53,646		47,289	
10 建設仮勘定		74,761		98,586		70,379	
11 その他の有形固定資産		21,434		29,774		29,297	
有形固定資産合計		1,376,485	55.5	1,388,906	53.9	1,375,542	55.0
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		7,757		7,605		7,845	
2 ソフトウェア		133,030		157,925		143,695	
3 連結調整勘定		46,415		—		—	
4 その他の無形固定資産		9,596		8,203		8,747	
無形固定資産合計		196,799	7.9	173,734	6.8	160,288	6.4
電気通信事業固定資産合計		1,573,285	63.4	1,562,641	60.7	1,535,831	61.4
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3	32,992		35,418		34,313	
(2) 無形固定資産		3,890		6,825		5,043	
附帯事業固定資産合計		36,883	1.5	42,243	1.6	39,357	1.6
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	47,309		47,016		49,276	
2 関係会社株式		—		41,638		—	
3 関係会社出資金		—		141		—	
4 関係会社投資		11,503		—		41,030	
5 長期前払費用		52,199		56,710		51,402	
6 繰延税金資産		20,238		94,088		103,625	
7 敷金・保証金		36,039		37,891		38,546	
8 その他の投資及びその他の資産		33,128		36,470		33,868	
貸倒引当金		△8,509		△8,970		△8,781	
投資その他の資産合計		191,908	7.7	304,987	11.9	308,967	12.3
固定資産合計		1,802,077	72.6	1,909,872	74.2	1,884,156	75.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 流動資産							
1 現金及び預金		138,715		159,223		146,197	
2 受取手形及び売掛金		346,467		394,031		372,792	
3 未収入金		16,550		21,617		36,112	
4 有価証券		93,490		1,272		5,571	
5 貯蔵品		47,463		54,865		38,383	
6 繰延税金資産		25,928		24,023		17,730	
7 その他の流動資産		27,304		25,067		15,071	
貸倒引当金		△17,433		△15,222		△15,175	
流動資産合計		678,487	27.4	664,878	25.8	616,683	24.7
III 繰延資産							
1 社債発行差金		27		—		24	
繰延資産合計		27	0.0	—	—	24	0.0
資産合計		2,480,591	100.0	2,574,750	100.0	2,500,864	100.0
(負債の部)							
I 固定負債							
1 社債	※3	257,987		227,777		257,800	
2 長期借入金	※3	234,134		247,173		266,340	
3 退職給付引当金		20,049		23,149		22,916	
4 ポイントサービス引当金		23,098		28,295		24,893	
5 その他の固定負債		16,813		23,217		21,160	
固定負債合計		552,083	22.3	549,613	21.4	593,111	23.7
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の固定負債	※3	293,817		108,643		244,130	
2 支払手形及び買掛金		54,745		99,915		87,054	
3 短期借入金		2,467		12,519		2,625	
4 未払金		189,347		228,682		188,051	
5 未払費用		9,800		10,878		10,919	
6 未払法人税等		66,324		85,970		18,780	
7 賞与引当金		11,915		13,538		16,891	
8 その他の流動負債		23,986		32,859		26,971	
流動負債合計		652,404	26.3	593,007	23.0	595,425	23.8
負債合計		1,204,487	48.6	1,142,620	44.4	1,188,536	47.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,187	0.6	—	—	16,797	0.7
(資本の部)							
I 資本金		141,851	5.7	—	—	141,851	5.7
II 資本剰余金		304,189	12.3	—	—	305,676	12.2
III 利益剰余金		826,036	33.3	—	—	853,404	34.1
IV その他有価証券評価差額金		20,451	0.8	—	—	21,666	0.9
V 為替換算調整勘定		△536	△0.0	—	—	1,166	0.0
VI 自己株式		△31,076	△1.3	—	—	△28,234	△1.1
資本合計		1,260,916	50.8	—	—	1,295,530	51.8
負債、少数株主持分及び資本合計		2,480,591	100.0	—	—	2,500,864	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	141,851	5.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	305,676	11.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	969,566	37.6	—	—
4 自己株式		—	—	△26,012	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,391,081	54.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	20,497	0.8	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	1,682	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	22,179	0.9	—	—
III 新株予約権		—	—	33	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	18,834	0.7	—	—
純資産合計		—	—	1,432,129	55.6	—	—
負債純資産合計		—	—	2,574,750	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益		1,172,869	79.9	1,281,333	79.8	2,398,526	78.4
(2) 営業費用							
1 営業費		499,705		521,155		1,047,002	
2 運用費		428		322		796	
3 施設保全費		85,729		95,251		175,799	
4 共通費		758		1,449		1,974	
5 管理費		34,414		42,013		75,929	
6 試験研究費		3,687		3,343		10,094	
7 減価償却費		163,065		153,745		328,259	
8 固定資産除却費		4,676		5,989		24,252	
9 通信設備使用料		202,783		226,022		413,293	
10 租税公課		15,201		13,341		33,283	
電気通信事業営業利益		1,010,451	68.8	1,062,635	66.2	2,110,687	69.0
電気通信事業営業利益		162,418	11.1	218,697	13.6	287,838	9.4
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益		295,902	20.1	323,501	20.2	662,288	21.6
(2) 営業費用		291,650	19.8	312,737	19.5	653,530	21.3
附帯事業営業利益		4,252	0.3	10,763	0.7	8,757	0.3
営業利益		166,670	11.3	229,461	14.3	296,596	9.7
III 営業外収益							
1 受取利息		731		349		1,026	
2 受取手数料		40		—		—	
3 持分法による投資利益		788		—		2,278	
4 償却債権取立益		309		266		527	
5 匿名組合分配金収入		3,332		3,799		6,836	
6 雑収入		3,630	8,832	3,688	8,103	6,903	17,571
IV 営業外費用							
1 支払利息		8,156		6,831		15,681	
2 持分法による投資損失		—		2,053		—	
3 雑支出		2,426	10,582	1,398	10,282	4,484	20,166
経常利益		164,919	11.2	227,281	14.2	294,001	9.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—		—		336				
2 投資有価証券売却 益		619		352		702				
3 債務免除益		—	619	—	352	1,298	2,336	0.1		
VI 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—		—		759				
2 減損損失	※3	—		—		114,295				
3 投資有価証券評価損		482	482	0.0	250	250	676	115,731	3.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			165,057	11.2		227,384	14.2	180,606	5.9	
法人税、住民税及 び事業税		60,836			84,823		61,139			
法人税等調整額		955	61,791	4.2	4,414	89,237	△74,596	△13,456	△0.4	
少数株主利益			1,827	0.1		2,115		3,493	0.1	
中間(当期)純利 益			101,438	6.9		136,031	8.5	190,569	6.2	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			304,189		304,189
II 資本剰余金増加高					
1 合併による増加高		—	—	1,486	1,486
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			304,189		305,676
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			739,448		739,448
II 利益剰余金増加高					
1 中間（当期）純利益		101,438	101,438	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		14,621		29,246	
2 役員賞与 (うち監査役分)		89 (16)		89 (16)	
3 自己株式処分差損		138		838	
4 連結調整勘定取崩高		—	14,850	46,438	76,612
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			826,036		853,404

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,851	305,676	853,404	△28,234	1,272,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△19,668		△19,668
中間純利益			136,031		136,031
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分			△67	2,402	2,334
利益処分による役員賞与 (注)			△133		△133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	116,161	2,221	118,383
平成18年9月30日 残高 (百万円)	141,851	305,676	969,566	△26,012	1,391,081

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△19,668
中間純利益						136,031
自己株式の取得						△181
自己株式の処分						2,334
利益処分による役員賞与 (注)						△133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1,168	516	△652	33	2,036	1,418
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,168	516	△652	33	2,036	119,801
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,497	1,682	22,179	33	18,834	1,432,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		165,057	227,384	180,606
2 減価償却費		166,636	158,336	335,738
3 減損損失		—	—	114,295
4 連結調整勘定償却額		1,762	—	1,722
5 のれん及び負ののれん償却額		—	1,215	—
6 固定資産売却損益		△75	8	421
7 固定資産除却費		4,112	4,347	22,073
8 貸倒引当金の増加額又は減少額		△4,525	235	△5,641
9 退職給付引当金の増加額又は減少額		100	220	△1,672
10 受取利息及び受取配当金		△759	△351	△1,493
11 支払利息		8,156	6,831	15,681
12 持分法による投資損益		△788	2,053	△2,278
13 投資有価証券売却益		△619	△404	△699
14 投資有価証券評価損		482	250	695
15 ポイントサービス引当金の増加額		2,293	3,401	4,088
16 前払年金費用の増加額		△1,560	△3,275	△1,533
17 売上債権の増加額又は減少額		21,125	△9,547	△6,862
18 たな卸資産の増加額又は減少額		803	△16,654	10,872
19 仕入債務の増加額又は減少額		△137	12,898	29,159
20 未払金の増加額又は減少額		△17,263	19,042	△4,266
21 未払費用の増加額又は減少額		359	87	△469
22 その他		△8,743	△6,121	5,915
小計		336,414	399,958	696,353
23 利息及び配当金の受取額		1,493	1,312	2,280
24 利息の支払額		△8,720	△7,031	△16,347
25 法人税等の支払額		△58,703	△17,758	△106,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,483	376,480	575,531

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△133,048	△135,901	△311,614
2 有形固定資産の売却による収入		893	733	1,952
3 無形固定資産の取得による支出		△35,035	△31,091	△87,664
4 投資有価証券の取得による支出		△411	△484	△413
5 投資有価証券の売却による収入		3,201	858	3,335
6 関係会社への投資による支出		△733	△3,601	△28,668
7 長期前払費用の増加による支出		△6,092	△6,710	△13,648
8 その他		△219	327	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△171,446	△175,869	△435,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加額又は減少額		△644	9,811	△543
2 長期借入れによる収入		—	10,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△83,901	△134,519	△216,529
4 長期未払金の返済による支出		△1,547	△4	△2,583
5 社債の発行による収入		49,972	—	49,972
6 社債の償還による支出		△40,187	△60,187	△60,375
7 自己株式の取得による支出		△109	△181	△261
8 配当金の支払額		△14,615	△19,650	△29,238
9 少数株主への配当金の支払額		△150	△358	△313
10 少数株主からの払込額		240	88	242
11 その他		400	2,334	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△90,543	△192,667	△256,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		432	87	1,146
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		8,926	8,031	△116,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		222,531	151,003	222,531
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		—	—	44,722
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△69
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	231,457	159,034	151,003

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社 (2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、 (株)ツーカーセルラー東京、 (株)ツーカーセルラー東海、 (株)ツーカーホン関西、(株) KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、KMN(株)、(株)KDDI研究所、 HOLA PARAGUAY S.A.、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、 KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(新規) ・新規設立により2社増加 (株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア</p> <p>(除外) ・子会社再編により2社減少 (株)KDDIエボルバとシーティシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社とし合併しました。 (株)KDDIエボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 ・会社清算により1社減少 TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 (2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、 (株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、KMN(株)、(株)KDDI研究所、 HOLA PARAGUAY S.A.、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、 TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、 KDDI EUROPE LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 (2) 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(新規) ・新規設立により3社増加 (株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア、メディアフロッジジャパン企画(株)</p> <p>・合併により1社増加 (株)パワーネット</p> <p>(除外) ・子会社再編により7社減少 (株)KDDIエボルバとシーティシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 (株)KDDIエボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、平成17年10月に当社を存続会社として合併しました。 沖縄コールセンター(株)と(株)KDDIテレマーケティング沖縄は、平成17年12月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株)KDDIエボルバ沖縄に変更しました。 (株)KDDIエボルバと(株)ツーカーサービスは、平成18年2月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KCS PANAMA, INC. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会社清算により3社減少 TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱、KDDI R&D LABORATORIES USA, INC. ・株式の売却により2社減少 SWIFTCALL CENTRE LTD.、SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD. ・破産手続開始が決定したことにより2社減少 日本イリジウム㈱、NI PPON IRIDIUM(BERMUDA) LTD. <p>(3) 主要な非連結子会社名 KCS PANAMA, INC. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規) ・株式の取得により1社増加 (株)モバオク</p> <p>(除外) ・会社清算により1社減少 アンパサンド・ブロードバンド(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、ジャパンケーブルネット㈱、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規) ・新規設立により2社増加 モバイルネットバンク設立調査㈱ ㈱KDDI&BTグローバルソリューションズ</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 26社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、ジャパンケーブルネット㈱、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規) ・株式の取得により17社増加 ㈱モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス㈱、ジャパンケーブルネット㈱、㈱大田ケーブルネットワーク、㈱シティテレビ中野、㈱葛飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ㈱、武蔵野三鷹ケーブルテレビ㈱、㈱タウンテレビ南横浜、㈱ケーブルネットワーク千葉、㈱タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク㈱、シーエーティービー港南㈱、熊本ケーブルネットワーク㈱、八王子テレメディア㈱、㈱コアラテレビ、マイ・テレビ㈱</p> <p>(除外) ・会社清算により1社減少 アンパサンド・ブロードバンド(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等31社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等28社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等28社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(当社)</p> <p>機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く有形固定資産……………定額法</p> <p>(連結子会社) 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>② 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>・その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(当社)</p> <p>機械設備 固定通信事業……………同左 移動体通信事業……………同左 機械設備を除く有形固定資産……………同左</p> <p>(連結子会社) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 同左</p> <p>② 無形固定資産……………同左 同左</p> <p>③ 長期前払費用……………同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>・その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(当社)</p> <p>機械設備 固定通信事業……………同左 移動体通信事業……………同左 機械設備を除く有形固定資産……………同左</p> <p>(連結子会社) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 同左</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 同左</p> <p>② 無形固定資産……………同左 同左</p> <p>③ 長期前払費用……………同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>・その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ポイントサービス引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が73百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="434 993 767 1037"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="774 993 1107 1037"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1114 993 1447 1037"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金														
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左												

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,413,261百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これに伴う「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当中間連結会計期間より「社債」から控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において計上していた「関係会社投資」は、当中間連結会計期間において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、改正後の電気通信事業会計規則により前中間連結会計期間を表示した場合、「関係会社株式」は11,402百万円、「関係会社出資金」は100百万円であります。</p>
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「受取手数料」として掲記していたものは、前連結会計年度より金額的重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は39百万円であります。</p>
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,941,782百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事務所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 773百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR 3百万他)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する 偶発債務 130,812百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0" data-bbox="220 1174 564 1371"> <tr><td>機械設備</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>2,089百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>14,801百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,124百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>21,609百万円</td></tr> </table>	機械設備	588百万円	市外線路設備	2,089百万円	土木設備	14,801百万円	建物	4,124百万円	その他の有形固定資産	5百万円	小計	21,609百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,362,184百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,190百万円 他 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6百万他)</p> <p>[借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉 151百万円 株※ ※経営指導念書差入総額768百万円の うち、当社負担分であります。</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する 偶発債務 15,808百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律 附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="651 1284 963 1310"> <tr><td>社債</td><td>79,800百万円</td></tr> </table>	社債	79,800百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,257,597百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,469百万円 他 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8百万他)</p> <p>[借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉 203百万円 株※ ※経営指導念書差入総額1,032百万円の うち、当社負担分であります。</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する 偶発債務 111,147百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 945百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0" data-bbox="1085 1174 1414 1371"> <tr><td>機械設備</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>1,863百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>14,345百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,014百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>20,814百万円</td></tr> </table>	機械設備	585百万円	市外線路設備	1,863百万円	土木設備	14,345百万円	建物	4,014百万円	その他の有形固定資産	4百万円	小計	20,814百万円
機械設備	588百万円																											
市外線路設備	2,089百万円																											
土木設備	14,801百万円																											
建物	4,124百万円																											
その他の有形固定資産	5百万円																											
小計	21,609百万円																											
社債	79,800百万円																											
機械設備	585百万円																											
市外線路設備	1,863百万円																											
土木設備	14,345百万円																											
建物	4,014百万円																											
その他の有形固定資産	4百万円																											
小計	20,814百万円																											

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
<p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934百万円</p> <p>合計 27,544百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 6,605百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 3,269百万円</p> <p>㈱ウィルコムからの借入金 ※ 121,615百万円</p> <p>合計 131,489百万円</p> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供していません。</p> <p>社債 79,800百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 30,000百万円</p>		<p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934百万円</p> <p>合計 26,748百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 5,068百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 3,164百万円</p> <p>㈱ウィルコムからの借入金 ※ 113,752百万円</p> <p>合計 121,984百万円</p> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供していません。</p> <p>社債 79,800百万円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 30,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
		<p>※1 固定資産売却益は、通信施設の売却益103百万円、その他の設備等売却益232百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、通信施設の売却損615百万円、その他の設備等売却損143百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 502 1433 956"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー 携帯電話 サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、空中線設備、ソフトウェア等</td> <td>104,263</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送 路 遊休資産 他(東京他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、市外線路設備、海底線設備等</td> <td>9,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) ツーカー 携帯電話 サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)	電気通信 事業	機械設備、空中線設備、ソフトウェア等	104,263	KDDI(株) 国内伝送 路 遊休資産 他(東京他)	電気通信 事業	機械設備、市外線路設備、海底線設備等	9,974
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
KDDI(株) ツーカー 携帯電話 サービス 資産(東京・名古屋・大阪他)	電気通信 事業	機械設備、空中線設備、ソフトウェア等	104,263											
KDDI(株) 国内伝送 路 遊休資産 他(東京他)	電気通信 事業	機械設備、市外線路設備、海底線設備等	9,974											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式(注)	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95
合計	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加253.44株は、端株の購入による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,809.49株は、ストック・オプションの行使4,797.00株、及び端株の売却12.49株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1、5	普通株式	3,798	—	3,798	—	—
	平成15年新株予約権 (注)2、5	普通株式	1,588	—	1,588	—	—
	平成16年新株予約権 (注)3、5	普通株式	905	—	905	—	—
	平成17年新株予約権 (注)4、5	普通株式	387	—	387	—	—
	ストック・オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	33
合計			—	—	—	—	33

- (注) 1. 平成14年新株予約権の当中間連結会計期間の減少3,798株は、新株予約権の行使2,494株、及び新株予約権の失効1,304株による減少であります。
2. 平成15年新株予約権の当中間連結会計期間の減少1,588株は、新株予約権の行使1,273株、及び新株予約権の失効315株による減少であります。
3. 平成16年新株予約権の当中間連結会計期間の減少905株は、新株予約権の行使688株、及び新株予約権の失効217株による減少であります。
4. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間の減少387株は、新株予約権の行使342株、及び新株予約権の失効45株による減少であります。
5. ストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	19,687	利益剰余金	4,500	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
138,715百万円	159,223百万円	146,197百万円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
93,490百万円	1,272百万円	5,571百万円
計	計	計
232,206百万円	160,496百万円	151,768百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
△748百万円	△1,461百万円	△765百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
231,457百万円	159,034百万円	151,003百万円

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日					当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械設備	52,818	47,045	—	5,772	機械設備	17,926	16,282	602	1,042	機械設備	45,309	42,258	602	2,448																						
車両	245	143	—	102	車両	374	154	—	220	車両	336	166	—	170																						
工具、器具及び備品	41,750	18,574	301	22,873	工具、器具及び備品	40,332	18,555	2,284	19,492	工具、器具及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423																						
その他	4,887	1,719	—	3,167	その他	5,050	2,258	4	2,787	その他	4,942	1,972	4	2,965																						
合計	99,702	67,484	301	31,915	合計	63,684	37,249	2,891	23,543	合計	90,464	59,564	2,891	28,009																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,460百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,217百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 250百万円</p>					1年内	13,756百万円	1年超	18,460百万円	合計	32,217百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,055百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,543百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,026百万円</p>					1年内	9,055百万円	1年超	14,487百万円	合計	23,543百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,539百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,009百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,891百万円</p>					1年内	10,469百万円	1年超	17,539百万円	合計	28,009百万円				
1年内	13,756百万円																																			
1年超	18,460百万円																																			
合計	32,217百万円																																			
1年内	9,055百万円																																			
1年超	14,487百万円																																			
合計	23,543百万円																																			
1年内	10,469百万円																																			
1年超	17,539百万円																																			
合計	28,009百万円																																			
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,659百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,659百万円</td> </tr> </table>					支払リース料	9,659百万円	リース資産減損勘定の取崩額	51百万円	減価償却費相当額	9,659百万円	<p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,678百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,678百万円</td> </tr> </table>					支払リース料	5,678百万円	リース資産減損勘定の取崩額	865百万円	減価償却費相当額	5,678百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,891百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>(解約に伴う取崩額233百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,891百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,891百万円</td> </tr> </table>					支払リース料	18,891百万円	リース資産減損勘定の取崩額	301百万円	(解約に伴う取崩額233百万円を含む)		減価償却費相当額	18,891百万円	減損損失	2,891百万円
支払リース料	9,659百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	51百万円																																			
減価償却費相当額	9,659百万円																																			
支払リース料	5,678百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	865百万円																																			
減価償却費相当額	5,678百万円																																			
支払リース料	18,891百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	301百万円																																			
(解約に伴う取崩額233百万円を含む)																																				
減価償却費相当額	18,891百万円																																			
減損損失	2,891百万円																																			
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																										
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																										
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料																										
	1年内	17,837百万円				1年内	17,821百万円				1年内	17,852百万円																								
	1年超	48,466百万円				1年超	32,171百万円				1年超	41,246百万円																								
	合計	66,304百万円				合計	49,993百万円				合計	59,098百万円																								

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>_____</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>当中間連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円	<p>_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>_____</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円
受取リース料	96百万円									
減価償却費	89百万円									
受取リース料	96百万円									
減価償却費	89百万円									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,251	37,736	34,484
(2) 債券			
社債	300	312	12
その他	506	506	0
合計	4,058	38,554	34,496

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,251
C P	92,993
合計	102,244

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,288	37,820	34,531
(2) 債券			
その他	1,272	1,272	—
合計	4,561	39,092	34,531

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,196
合計	9,196

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,402	39,835	36,433
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	577	577	0
合計	4,280	40,845	36,565

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,003
C P	4,999
合計	14,002

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	34	34
支払固定・受取変動	2,000	—	△19	△19
合計	4,000	—	15	15

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 31百万円 (管理費14百万円、営業費13百万円、他4百万円)

附帯事業営業費用 1百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年8月第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 4,439株
付与日	平成18年8月9日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストック・オプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日
権利行使価格 (円)	775,000
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,103,558	98,625	26,543	1,468,772	—	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	14,228	2,644	18,693	81,704	(81,704)	—
計	286,182	1,117,786	101,270	45,236	1,550,476	(81,704)	1,468,772
営業費用	315,668	932,556	90,718	43,728	1,382,671	(80,569)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△29,485	185,230	10,552	1,508	167,804	(1,134)	166,670

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
a u	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- 3 PHSについては、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため、当中間連結会計期間から当該事業区分は消滅しております。

前連結会計年度の下半期において事業区分の変更を実施いたしました。これは競争が激化する携帯電話市場においてより戦略的な事業体制を確立するために、昨年10月1日をもって当社とツーカーグループ3社が合併したことによるものであります。

これにより、従来「固定通信」、「au」、「ツーカー」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、前連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の方法により区分すると次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	—	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	—
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,508	1,272,980	30,345	1,604,834	—	1,604,834
(2) セグメント間の内部売上高	60,907	10,392	21,732	93,032	(93,032)	—
計	362,416	1,283,373	52,078	1,697,867	(93,032)	1,604,834
営業費用	379,167	1,040,536	49,025	1,468,728	(93,354)	1,375,373
営業利益又は営業損失(△)	△16,750	242,836	3,052	229,139	321	229,461

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2 会計方針の変更

(1) 役員賞与引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、「固定通信」が39百万円、「移動通信」が32百万円、「その他」が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) スtock・オプション

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、「固定通信」が17百万円、「移動通信」が15百万円、「その他」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	—	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	—
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社（株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西）を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果（auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開）を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	301,759円58銭	323,013円19銭	296,382円91銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	24,278円70銭	31,108円77銭	45,055円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	24,259円99銭	31,096円65銭	45,025円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	101,438	136,031	190,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	133
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(133)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	101,438	136,031	190,435
期中平均株式数(株)	4,178,074	4,372,760	4,226,646
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,222.15	1,703.32	2,891.90
(うち新株予約権)	(3,222.15)	(1,703.32)	(2,891.90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,235個) この詳細は、以下のとおりであります。 ①平成15年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数1,800個 ②平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数905個 ③平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数530個	—————	新株予約権2種類(新株予約権の数2,493個) この詳細は、以下のとおりであります。 ①平成15年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数1,588個 ②平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数905個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																								
<p>(当社と株式会社パワードコムとの合併)</p> <p>当社は、平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で、平成18年1月1日（予定）を期日にパワードコムと合併することとし、「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>パワードコムは、競争環境が激しい法人固定データ通信市場において、今後大幅な拡大が想定される広域イーサネットサービス市場のトップシェアを誇るリーディングカンパニーです。</p> <p>また、KDDIは、総合通信事業者として固定、国際から携帯電話に至るまで法人のお客様のニーズにお応えする体制を整えており、合併により更なるサービス利便性の向上に基づくお客様満足度の向上に努めていきます。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="145 1218 579 1808"> <tr> <td>基本合意書承認取締役会</td> <td>平成17年10月13日</td> </tr> <tr> <td>基本合意書締結</td> <td>平成17年10月13日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年1月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成18年1月4日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方式</p> <p>当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。</p>	基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日	基本合意書締結	平成17年10月13日	合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日	合併契約書締結	平成17年11月8日	合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。	合併期日	平成18年1月1日 (予定)	合併登記	平成18年1月4日 (予定)	<p>(当社と東京電力株式会社との会社分割契約締結)</p> <p>当社と東京電力株式会社（代表者：取締役社長 勝俣 恒久、以下「東京電力」）は、平成19年1月1日を期日に、東京電力の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を会社分割により当社に承継することについて、両社それぞれの取締役会の決議を経て決定し、平成18年10月12日に会社分割契約を締結致しました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の概要</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社及び東京電力は、両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供することを目的に、東京電力は光NWCに係る事業を会社分割し、当社が承継することと致しました。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="579 1109 1013 1819"> <tr> <td>分割契約承認取締役会</td> <td>平成18年10月11日 (東京電力) 平成18年10月12日 (KDDI)</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成18年10月12日</td> </tr> <tr> <td>分割契約承認株主総会</td> <td>本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催致しません。</td> </tr> <tr> <td>分割期日（効力発生日）</td> <td>平成19年1月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成19年1月4日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割とします。</p>	分割契約承認取締役会	平成18年10月11日 (東京電力) 平成18年10月12日 (KDDI)	分割契約締結	平成18年10月12日	分割契約承認株主総会	本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催致しません。	分割期日（効力発生日）	平成19年1月1日 (予定)	株券交付日	平成19年1月4日 (予定)	<p>—————</p>
基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日																									
基本合意書締結	平成17年10月13日																									
合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日																									
合併契約書締結	平成17年11月8日																									
合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。																									
合併期日	平成18年1月1日 (予定)																									
合併登記	平成18年1月4日 (予定)																									
分割契約承認取締役会	平成18年10月11日 (東京電力) 平成18年10月12日 (KDDI)																									
分割契約締結	平成18年10月12日																									
分割契約承認株主総会	本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催致しません。																									
分割期日（効力発生日）	平成19年1月1日 (予定)																									
株券交付日	平成19年1月4日 (予定)																									

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>																										
<p>(4) 合併比率</p> <p>① 株式の割り当て比率</p> <p>パワードコム株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。</p> <p>また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。</p> <p>② 合併により発行する新株式数</p> <table border="1" data-bbox="185 607 560 705"> <tr> <td>普通株式</td> <td>186,376.48株(予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成18年2月20日(予定)</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併に際して、合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>(6) 合併により増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益については増加しない。合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条の2第1項第5号の超過額とする。</p> <p>(7) 株式会社パワードコムの概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="153 1153 572 1378"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社パワードコム</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区港南二丁目16番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長兼CEO 中根 滋</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>45,010百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,518名</td> </tr> </table>	普通株式	186,376.48株(予定)	株券交付日	平成18年2月20日(予定)	配当起算日	平成17年10月1日	商号	株式会社パワードコム	住所	東京都港区港南二丁目16番1号	代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋	資本金	45,010百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	1,518名	<p>(4) 株式の割当て</p> <p>a. 株式割当数</p> <p>東京電力に、当社の株式144,569株を割当交付します。なお、当社が東京電力に割当交付する自己株式及び新株式の数については、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="596 388 997 519"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>割当株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td>87,007</td> </tr> <tr> <td>新株式</td> <td>57,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 株式割当数の算定根拠</p> <p>当社と東京電力は、本件会社分割により割り当てられる当社の株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、当社は第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー」)にそれぞれ交渉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。</p> <p>みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。</p> <p>当社及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。</p> <p>なお、かかる割当株式数につき、当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。</p>	株式の種類	割当株式数	自己株式	87,007	新株式	57,562	合計	144,569	
普通株式	186,376.48株(予定)																											
株券交付日	平成18年2月20日(予定)																											
配当起算日	平成17年10月1日																											
商号	株式会社パワードコム																											
住所	東京都港区港南二丁目16番1号																											
代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋																											
資本金	45,010百万円																											
事業内容	電気通信事業																											
従業員数	1,518名																											
株式の種類	割当株式数																											
自己株式	87,007																											
新株式	57,562																											
合計	144,569																											

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																				
<p>株式会社パワードコの最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>139,457</td> <td>固定負債</td> <td>128,354</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>114,339</td> <td>流動負債</td> <td>45,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>106,006</td> <td>負債合計</td> <td>174,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,333</td> <td>資本金</td> <td>45,010</td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td>881</td> <td>資本剰余金</td> <td>54,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>600</td> <td>利益剰余金</td> <td>△80,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281</td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>24,236</td> <td>自己株式</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>54,154</td> <td>資本合計</td> <td>19,540</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>193,612</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>193,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パワードコの最近事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は117,561百万円、当期純損失は80,347百万円であります。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	139,457	固定負債	128,354	電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717	有形固定資産	106,006	負債合計	174,071	無形固定資産	8,333	資本金	45,010	附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536	有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347	無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457	投資その他の資産	24,236	自己株式	△116	流動資産	54,154	資本合計	19,540	資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612	<p>(5)分割により増加する資本金等 増加する資本金、資本準備金はありません。増加するその他資本剰余金は、会社計算規則第63条第1項第1号ロに定める株主払込資本変動額とします。</p> <p>(6)会計処理の概要 本件会社分割は、企業結合会計基準及び事業分離等会計基準における取得の会計処理に該当するため、分割会社の資産及び負債は、承継会社にて時価で計上致します。 のれんの発生見込み額等については、未定であります。</p> <p>(7)当社が承継する権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継致します。</p> <p>(8)債務履行の見込み 当社と東京電力は、会社分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込があるものと判断致しました。</p> <p>2.東京電力株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>東京電力株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区内幸町一丁目1番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 勝俣 恒久</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>676,434百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気事業、電気通信事業等</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>38,235名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.承継する事業部門の内容</p> <p>(1)光NWCの事業内容 光NWCが事業展開するFTTH事業及び心線貸し事業</p> <p>(2)光NWCの平成18年3月期における経営成績 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>光NWC (a)</th> <th>東京電力 (b)</th> <th>比率(%) (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>20,310</td> <td>4,941,098</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△35,813</td> <td>536,763</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>—</td> <td>397,248</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>64,916</td> <td>負債</td> <td>8,191</td> </tr> </tbody> </table>	商号	東京電力株式会社	住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	代表者	取締役社長 勝俣 恒久	資本金	676,434百万円	事業内容	電気事業、電気通信事業等	従業員数	38,235名		光NWC (a)	東京電力 (b)	比率(%) (a/b)	売上高	20,310	4,941,098	0.4	営業利益	△35,813	536,763	—	経常利益	—	397,248	—	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	資産	64,916	負債	8,191	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																			
固定資産	139,457	固定負債	128,354																																																																																			
電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717																																																																																			
有形固定資産	106,006	負債合計	174,071																																																																																			
無形固定資産	8,333	資本金	45,010																																																																																			
附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536																																																																																			
有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347																																																																																			
無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457																																																																																			
投資その他の資産	24,236	自己株式	△116																																																																																			
流動資産	54,154	資本合計	19,540																																																																																			
資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612																																																																																			
商号	東京電力株式会社																																																																																					
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号																																																																																					
代表者	取締役社長 勝俣 恒久																																																																																					
資本金	676,434百万円																																																																																					
事業内容	電気事業、電気通信事業等																																																																																					
従業員数	38,235名																																																																																					
	光NWC (a)	東京電力 (b)	比率(%) (a/b)																																																																																			
売上高	20,310	4,941,098	0.4																																																																																			
営業利益	△35,813	536,763	—																																																																																			
経常利益	—	397,248	—																																																																																			
資産		負債																																																																																				
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																																																																			
資産	64,916	負債	8,191																																																																																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 4						
1 機械設備		606,955		639,992		661,588	
2 空中線設備		176,632		212,882		207,868	
3 端末設備		81		6,842		7,030	
4 市内線路設備		—		29,490		31,006	
5 市外線路設備		21,883		17,419		19,298	
6 土木設備		52,519		51,608		52,795	
7 海底線設備		46,194		37,138		40,273	
8 建物		150,137		174,884		172,828	
9 構築物		25,383		30,916		31,050	
10 機械及び装置		2,499		2,118		2,405	
11 車両		23		233		23	
12 工具、器具及び備品		16,591		19,805		19,209	
13 土地		46,079		53,108		46,773	
14 建設仮勘定		70,657		97,378		69,450	
有形固定資産合計		1,215,640	51.8	1,373,818	54.3	1,361,603	55.5
(2) 無形固定資産							
1 海底線使用权		4,316		3,759		3,937	
2 施設利用権		7,550		7,541		7,777	
3 ソフトウェア		124,801		158,235		143,795	
4 営業権		5		—		—	
5 特許権		—		5		3	
6 借地権		1,423		1,616		1,616	
7 その他の無形固定資産		2,072		2,104		2,122	
無形固定資産合計		140,170	6.0	173,263	6.9	159,252	6.5
電気通信事業固定資産合計		1,355,810	57.8	1,547,081	61.2	1,520,855	62.0
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 4	4,711	0.2	5,673	0.2	4,913	0.2
(2) 無形固定資産		2,849	0.1	5,622	0.2	3,821	0.2
附帯事業固定資産合計		7,561	0.3	11,295	0.4	8,734	0.4
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※4	47,053		46,784		48,973	
2 関係会社株式	※2	—		77,220		—	
3 出資金		9,405		9,695		9,405	
4 関係会社出資金		—		230		—	
5 関係会社投資	※3	110,414		—		73,801	
6 長期貸付金		690		568		570	
7 関係会社長期貸付金		4,807		2,927		4,716	
8 長期前払費用		48,127		56,383		51,134	
9 繰延税金資産		14,137		89,953		100,221	
10 敷金・保証金		28,050		36,604		36,729	
11 その他の投資及びその他の資産		21,684		26,311		23,981	
貸倒引当金		△6,928		△8,792		△8,635	
投資その他の資産合計		277,443	11.8	337,888	13.4	340,898	13.9
固定資産合計		1,640,815	69.9	1,896,265	75.0	1,870,488	76.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 流動資産							
1 現金及び預金		118,898		140,719		124,211	
2 受取手形		—		0		—	
3 売掛金		311,648		381,910		358,941	
4 未収入金		20,674		23,371		39,595	
5 有価証券		92,993		—		4,999	
6 貯蔵品		36,831		52,602		36,622	
7 前渡金		2,743		—		—	
8 前払費用		12,557		18,342		8,938	
9 繰延税金資産		35,510		22,184		15,823	
10 関係会社短期貸付 金	※6	115,070		4,827		3,196	
11 その他の流動資産 貸倒引当金		3,924 △45,545		2,453 △14,622		2,845 △14,230	
流動資産合計		705,305	30.1	631,789	25.0	580,943	23.7
III 繰延資産							
1 社債発行差金		27		—		24	
繰延資産合計		27	0.0	—	—	24	0.0
資産合計		2,346,148	100.0	2,528,055	100.0	2,451,456	100.0
(負債の部)							
I 固定負債							
1 社債	※4	258,000		227,977		258,000	
2 長期借入金	※4	203,561		244,689		263,390	
3 退職給付引当金		17,754		22,519		22,258	
4 ポイントサービス 引当金		19,094		27,265		23,939	
5 完成工事補償引当 金		3,324		3,343		3,172	
6 その他の固定負債		9,662		16,658		14,875	
固定負債合計		511,397	21.8	542,453	21.4	585,636	23.9
II 流動負債							
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※4	241,401		107,337		241,931	
2 買掛金		45,063		93,929		78,922	
3 短期借入金		24,212		39,067		26,031	
4 未払金		184,888		232,280		189,059	
5 未払費用		4,736		5,350		5,904	
6 未払法人税等		59,047		82,332		14,857	
7 前受金		4,361		16,199		10,980	
8 預り金		10,408		11,636		11,379	
9 賞与引当金		8,446		10,728		14,227	
10 役員賞与引当金		—		42		—	
流動負債合計		582,566	24.8	598,904	23.7	593,295	24.2
負債合計		1,093,964	46.6	1,141,358	45.1	1,178,931	48.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		141,851	6.0	—	—	141,851	5.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		304,189		—		305,676	
資本剰余金合計		304,189	13.0	—	—	305,676	12.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,752		—		11,752	
2 任意積立金		681,085		—		681,085	
3 中間(当期)未処分利益		123,987		—		138,801	
利益剰余金合計		816,825	34.8	—	—	831,639	33.9
IV その他有価証券評価差額金		20,393	0.9	—	—	21,591	0.9
V 自己株式		△31,076	△1.3	—	—	△28,234	△1.2
資本合計		1,252,184	53.4	—	—	1,272,524	51.9
負債・資本合計		2,346,148	100.0	—	—	2,451,456	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	141,851	5.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		305,676		—	
資本剰余金合計		—	—	305,676	12.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		11,752		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1,641		—	
別途積立金		—		758,733		—	
繰越利益剰余金		—		172,572		—	
利益剰余金合計		—	—	944,700	37.4	—	—
4 自己株式		—	—	△26,012	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,366,215	54.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	20,448	0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	20,448	0.8	—	—
III 新株予約権		—	—	33	0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,386,697	54.9	—	—
負債純資産合計		—	—	2,528,055	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 電気通信事業営業損益										
(1) 営業収益			1,068,437	80.0		1,252,068	80.4		2,269,073	78.8
(2) 営業費用										
1 営業費		449,173			502,739			977,640		
2 運用費		473			332			878		
3 施設保全費		76,643			94,849			165,528		
4 共通費		760			1,464			1,984		
5 管理費		31,121			41,991			72,606		
6 試験研究費		3,898			3,461			10,704		
7 減価償却費		141,743			152,355			305,499		
8 固定資産除却費		4,006			6,139			23,314		
9 通信設備使用料		199,861			229,355			412,557		
10 租税公課		12,987	920,669	68.9	13,094	1,045,784	67.2	30,822	2,001,535	69.5
電気通信事業営業利益			147,767	11.1		206,284	13.2		267,538	9.3
II 附帯事業営業損益										
(1) 営業収益			267,607	20.0		305,301	19.6		612,270	21.2
(2) 営業費用			265,891	19.9		294,334	18.9		606,359	21.0
附帯事業営業利益			1,716	0.1		10,967	0.7		5,911	0.2
営業利益			149,483	11.2		217,251	13.9		273,449	9.5
III 営業外収益										
1 受取利息		455			302			674		
2 有価証券利息		524			18			551		
3 受取配当金		1,277			1,533			2,078		
4 有価証券売却益		—			60			—		
5 匿名組合分配金収入		3,332			3,799			6,836		
6 雑収入		3,274	8,863	0.7	3,796	9,511	0.7	6,104	16,244	0.6
IV 営業外費用										
1 支払利息		3,419			3,519			7,495		
2 社債利息		3,448			3,255			6,827		
3 社債発行差金償却		0			—			2		
4 雑支出		1,765	8,634	0.7	1,151	7,925	0.5	2,717	17,043	0.6
経常利益			149,713	11.2		218,837	14.1		272,650	9.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			—			130		
2 投資有価証券売却益		745			352			837		
3 貸倒引当金戻入益		—	745	0.1	—	352	0.0	1,442	2,410	0.1
VI 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			—			759		
2 減損損失	※3	—			—			114,705		
3 投資有価証券評価損		468			250			673		
4 関係会社株式評価損		—			190			—		
5 関係会社投資評価損		—	468	0.1	—	440	0.1	6,398	122,536	4.3
税引前中間（当期）純利益			149,990	11.2		218,750	14.0		152,524	5.3
法人税、住民税及び事業税		53,906			81,137			51,833		
法人税等調整額		1,332	55,238	4.1	4,733	85,870	5.5	△62,065	△10,231	△0.3
中間（当期）純利益			94,751	7.1		132,879	8.5		162,756	5.6
前期繰越利益			29,375			—			29,375	
自己株式処分差損			138			—			838	
合併による抱合株式消去損			—			—			37,866	
中間配当額			—			—			14,624	
中間（当期）未処分利益			123,987			—			138,801	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△28,234	1,250,933
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1						△19,668		△19,668
特別償却準備金の取崩 (注) 2				△980		980		—
特別償却準備金の繰入 (注) 1				569		△569		—
別途積立金の積立 (注) 1					79,700	△79,700		—
中間純利益						132,879		132,879
自己株式の取得							△181	△181
自己株式の処分						△67	2,402	2,334
利益処分による役員賞与 (注) 1						△82		△82
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△410	79,700	33,771	2,221	115,281
平成18年9月30日 残高 (百万円)	141,851	305,676	11,752	1,641	758,733	172,572	△26,012	1,366,215

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,591	21,591	—	1,272,524
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△19,668
特別償却準備金の取崩 (注) 2				—
特別償却準備金の繰入 (注) 1				—
別途積立金の積立 (注) 1				—
中間純利益				132,879
自己株式の取得				△181
自己株式の処分				2,334
利益処分による役員賞与 (注) 1				△82
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△1,143	△1,143	33	△1,109
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,143	△1,143	33	114,172
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,448	20,448	33	1,386,697

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>機械設備</p> <p>固定通信事業</p> <p>……定率法</p> <p>移動体通信事業</p> <p>……定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産</p> <p>……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>2年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>機械設備</p> <p>固定通信事業</p> <p>……同左</p> <p>移動体通信事業</p> <p>……同左</p> <p>機械設備を除く有形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>機械設備</p> <p>固定通信事業</p> <p>……同左</p> <p>移動体通信事業</p> <p>……同左</p> <p>機械設備を除く有形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>同左</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>機械設備</p> <p>固定通信事業</p> <p>……同左</p> <p>移動体通信事業</p> <p>……同左</p> <p>機械設備を除く有形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>同左</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>① 子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>① 子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	同左	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
(3) ポイントサービス引当金	将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	同左	将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
(4) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
(5) 役員賞与引当金	—————	役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が42百万円減少しております。	—————
(6) 完成工事補償引当金	引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左	同左
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金及び貸付金	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金及び貸付金
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	同左	同左
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,386,663百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が33百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これに伴う「経常利益」及び「税引前中間純利益」に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当中間会計期間より「社債」から控除しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間会計期間において計上していた「関係会社投資」は、当中間会計期間において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、改正後の電気通信事業会計規則により前中間会計期間を表示した場合、「関係会社株式」は110,183百万円、「関係会社出資金」は230百万円であります。</p>
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間会計期間において計上していた「社債発行差金償却」は、当中間会計期間において「社債利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において計上した「社債発行差金償却」に係る「社債利息」は2百万円であります。</p> <p>2. 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資評価損」は、当中間会計期間において「関係会社株式評価損」に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日																																										
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,597,978百万円	2,339,721百万円	2,237,665百万円																																										
※2 関係会社株式	—————	関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。	—————																																										
※3 関係会社投資	—————	—————	関係会社投資には貸付有価証券2百万円が含まれております。																																										
※4 担保に供している資産	<p>長期借入金6,605百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,269百万円に対し下記の固定資産(21,609百万円)を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>588百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>2,089百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>14,801百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,124百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,609百万円</td></tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金121,615百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,934百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>社債</td><td>80,000百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td>30,000百万円</td></tr> </table>	工場財団		機械設備	588百万円	市外線路設備	2,089百万円	土木設備	14,801百万円	建物	4,124百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	21,609百万円	投資有価証券	5,934百万円	社債	80,000百万円	1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円	<p>—————</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>社債</td><td>80,000百万円</td></tr> </table>	社債	80,000百万円	<p>長期借入金5,068百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,164百万円に対し下記の固定資産(20,814百万円)を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>1,863百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>14,345百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,014百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,814百万円</td></tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金113,752百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,934百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>社債</td><td>80,000百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td>30,000百万円</td></tr> </table>	工場財団		機械設備	585百万円	市外線路設備	1,863百万円	土木設備	14,345百万円	建物	4,014百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	20,814百万円	投資有価証券	5,934百万円	社債	80,000百万円	1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円
工場財団																																													
機械設備	588百万円																																												
市外線路設備	2,089百万円																																												
土木設備	14,801百万円																																												
建物	4,124百万円																																												
工具、器具及び備品	5百万円																																												
計	21,609百万円																																												
投資有価証券	5,934百万円																																												
社債	80,000百万円																																												
1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円																																												
社債	80,000百万円																																												
工場財団																																													
機械設備	585百万円																																												
市外線路設備	1,863百万円																																												
土木設備	14,345百万円																																												
建物	4,014百万円																																												
工具、器具及び備品	4百万円																																												
計	20,814百万円																																												
投資有価証券	5,934百万円																																												
社債	80,000百万円																																												
1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円																																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1 固定資産売却益	—————	—————	固定資産売却益 130百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益103百万円、その他設備等売却益27百万円であります。
※2 固定資産売却損	—————	—————	固定資産売却損 759百万円 土地等の売却損で、その主な内容は通信施設の売却損615百万円、その他設備等売却損143百万円であります。
※3 減損損失	—————	—————	減損損失 114,705百万円 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、空中線設備、ソフトウェア等 減損損失 104,537百万円 場所 国内伝送路遊休資産他（東京他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、市外線路設備、海底線設備等 減損損失 10,168百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることや a u 携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,537百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備60,881百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,017百万円、その他15,102百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割り引いて算定しております。

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	至	自	至	自	至
	平成17年4月1日	平成17年9月30日	平成18年4月1日	平成18年9月30日	平成17年4月1日	平成18年3月31日
					<p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,168百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備3,057百万円、市外線路設備3,044百万円、機械設備1,204百万円、その他2,862百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	
4 減価償却実施額	有形固定資産	113,446百万円	有形固定資産	121,211百万円	有形固定資産	243,665百万円
	無形固定資産	25,906百万円	無形固定資産	29,674百万円	無形固定資産	56,564百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95
合計	56,569.00	253.44	4,809.49	52,012.95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加253.44株は、端株の購入による増加であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,809.49株は、ストックオプションの行使4,797.00株、及び端株の売却12.49株による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>51,916</td> <td>46,502</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>196</td> <td>127</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,340</td> <td>10,950</td> <td>17,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,454</td> <td>57,580</td> <td>22,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	51,916	46,502	5,414	車両	196	127	69	工具、器具及び備品	28,340	10,950	17,390	合計	80,454	57,580	22,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>17,899</td> <td>16,258</td> <td>602</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>296</td> <td>127</td> <td>—</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,692</td> <td>16,006</td> <td>2,284</td> <td>17,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,911</td> <td>32,411</td> <td>2,891</td> <td>18,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	17,899	16,258	602	1,037	車両	296	127	—	169	工具、器具及び備品	35,692	16,006	2,284	17,401	その他	23	18	4	—	合計	53,911	32,411	2,891	18,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>45,281</td> <td>42,237</td> <td>602</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>284</td> <td>146</td> <td>—</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,050</td> <td>12,785</td> <td>2,284</td> <td>19,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,639</td> <td>55,188</td> <td>2,891</td> <td>22,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	45,281	42,237	602	2,441	車両	284	146	—	137	工具、器具及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980	その他	23	18	4	—	合計	80,639	55,188	2,891	22,560
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械設備	51,916	46,502	5,414																																																																															
車両	196	127	69																																																																															
工具、器具及び備品	28,340	10,950	17,390																																																																															
合計	80,454	57,580	22,874																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械設備	17,899	16,258	602	1,037																																																																														
車両	296	127	—	169																																																																														
工具、器具及び備品	35,692	16,006	2,284	17,401																																																																														
その他	23	18	4	—																																																																														
合計	53,911	32,411	2,891	18,609																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械設備	45,281	42,237	602	2,441																																																																														
車両	284	146	—	137																																																																														
工具、器具及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980																																																																														
その他	23	18	4	—																																																																														
合計	80,639	55,188	2,891	22,560																																																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,874百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,065百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,065百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,136百万円</td> </tr> </table>	1年内	10,677百万円	1年超	12,196百万円	合計	22,874百万円	支払リース料	8,065百万円	減価償却費相当額	8,065百万円	1年内	16,988百万円	1年超	42,147百万円	合計	59,136百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,815百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,609百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,991百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,147百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,793百万円	1年超	10,815百万円	合計	18,609百万円	支払リース料	4,991百万円	リース資産減損勘定の取崩額	865百万円	減価償却費相当額	4,991百万円	1年内	16,988百万円	1年超	25,158百万円	合計	42,147百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,560百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,891百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,642百万円</td> </tr> </table>	1年内	9,137百万円	1年超	13,422百万円	合計	22,560百万円	支払リース料	16,516百万円	減価償却費相当額	16,516百万円	減損損失	2,891百万円	1年内	16,988百万円	1年超	33,653百万円	合計	50,642百万円																												
1年内	10,677百万円																																																																																	
1年超	12,196百万円																																																																																	
合計	22,874百万円																																																																																	
支払リース料	8,065百万円																																																																																	
減価償却費相当額	8,065百万円																																																																																	
1年内	16,988百万円																																																																																	
1年超	42,147百万円																																																																																	
合計	59,136百万円																																																																																	
1年内	7,793百万円																																																																																	
1年超	10,815百万円																																																																																	
合計	18,609百万円																																																																																	
支払リース料	4,991百万円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	865百万円																																																																																	
減価償却費相当額	4,991百万円																																																																																	
1年内	16,988百万円																																																																																	
1年超	25,158百万円																																																																																	
合計	42,147百万円																																																																																	
1年内	9,137百万円																																																																																	
1年超	13,422百万円																																																																																	
合計	22,560百万円																																																																																	
支払リース料	16,516百万円																																																																																	
減価償却費相当額	16,516百万円																																																																																	
減損損失	2,891百万円																																																																																	
1年内	16,988百万円																																																																																	
1年超	33,653百万円																																																																																	
合計	50,642百万円																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日			当中間会計期間末 平成18年9月30日			前事業年度末 平成18年3月31日		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	31,270	30,918	352	44,089	43,737	352	39,018	38,666

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>										
<p>(当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併)</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西（以下、ツーカー各社という）と平成17年7月25日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日にツーカー各社を吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ツーカー各社は、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求した携帯電話サービスを提供し、KDDIグループにおいては、a uとはメインターゲットを棲み分けた事業展開を行ってまいりました。当社は、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、a uとツーカー各社のノウハウや販売網を活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能となるとともに設備の活用や組織統合によるシナジー効果も期待できることから、ツーカー各社を平成17年10月1日を期日に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツーカー各社は解散する。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>合併に際して新株式を発行せず、新株の割当は行わない。</p> <p>4. 合併交付金</p> <p>合併交付金は支払わないものとする。</p> <p>5. 増加する資本金及び準備金等</p> <p>この合併による資本金及び準備金等の増加はありません。</p>	<p>(当社と東京電力株式会社との会社分割契約締結)</p> <p>当社と東京電力株式会社（代表者：取締役社長 勝俣 恒久、以下「東京電力」）は、平成19年1月1日を期日に、東京電力の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を会社分割により当社に承継することについて、両社それぞれの取締役会の決議を経て決定し、平成18年10月12日に会社分割契約を締結致しました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の概要</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社及び東京電力は、両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供することを目的に、東京電力は光NWCに係る事業を会社分割し、当社が承継することと致しました。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="587 1098 1005 1801"> <tr> <td data-bbox="587 1098 821 1218">分割契約承認取締役会</td> <td data-bbox="821 1098 1005 1218">平成18年10月11日 (東京電力) 平成18年10月12日 (KDDI)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1218 821 1251">分割契約締結</td> <td data-bbox="821 1218 1005 1251">平成18年10月12日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1251 821 1681">分割契約承認株主総会</td> <td data-bbox="821 1251 1005 1681">本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催致しません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1681 821 1742">分割期日（効力発生日）</td> <td data-bbox="821 1681 1005 1742">平成19年1月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1742 821 1801">株券交付日</td> <td data-bbox="821 1742 1005 1801">平成19年1月4日 (予定)</td> </tr> </table>	分割契約承認取締役会	平成18年10月11日 (東京電力) 平成18年10月12日 (KDDI)	分割契約締結	平成18年10月12日	分割契約承認株主総会	本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催致しません。	分割期日（効力発生日）	平成19年1月1日 (予定)	株券交付日	平成19年1月4日 (予定)	<p>—————</p>
分割契約承認取締役会	平成18年10月11日 (東京電力) 平成18年10月12日 (KDDI)											
分割契約締結	平成18年10月12日											
分割契約承認株主総会	本件会社分割は、分割会社である東京電力においては、会社法第784条第3項に規定する、また承継会社であるKDDIにおいては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、両社は分割契約承認株主総会を開催致しません。											
分割期日（効力発生日）	平成19年1月1日 (予定)											
株券交付日	平成19年1月4日 (予定)											

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>																																		
<p>6. ツーカー各社から引き継いだ資産及び負債 (1) 株式会社ツーカーセルラー東京 (平成17年10月1日現在)</p>	<p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割とします。 (4) 株式の割当て</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>87,481</td> <td>固定負債</td> <td>9,478</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>81,875</td> <td rowspan="4">流動負債</td> <td rowspan="4">82,989</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77,383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,492</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>5,606</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,765</td> <td>負債の部合計</td> <td>92,467</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>105,246</td> <td>差引正味財産</td> <td>12,779</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	87,481	固定負債	9,478	電気通信事業固定資産	81,875	流動負債	82,989	有形固定資産	77,383	無形固定資産	4,492	投資その他の資産	5,606	流動資産	17,765	負債の部合計	92,467	資産の部合計	105,246	差引正味財産	12,779	<p>a. 株式割当数 東京電力に、当社の株式144,569株を割当交付します。なお、当社が東京電力に割当交付する自己株式及び新株式の数については、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>割当株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td>87,007</td> </tr> <tr> <td>新株式</td> <td>57,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,569</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	割当株式数	自己株式	87,007	新株式	57,562	合計	144,569	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																	
固定資産	87,481	固定負債	9,478																																	
電気通信事業固定資産	81,875	流動負債	82,989																																	
有形固定資産	77,383																																			
無形固定資産	4,492																																			
投資その他の資産	5,606																																			
流動資産	17,765	負債の部合計	92,467																																	
資産の部合計	105,246	差引正味財産	12,779																																	
株式の種類	割当株式数																																			
自己株式	87,007																																			
新株式	57,562																																			
合計	144,569																																			
<p>(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。</p>	<p>b. 株式割当数の算定根拠 当社と東京電力は、本件会社分割により割り当てられる当社の株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、当社は第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー」)にそれぞれ交渉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。</p>																																			
<p>(2) 株式会社ツーカーセルラー東海 (平成17年10月1日現在)</p>	<p>みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,260</td> <td>固定負債</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>32,949</td> <td rowspan="4">流動負債</td> <td rowspan="4">32,885</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,695</td> <td>負債の部合計</td> <td>40,773</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>43,955</td> <td>差引正味財産</td> <td>3,182</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	36,260	固定負債	7,888	電気通信事業固定資産	32,949	流動負債	32,885	有形固定資産	31,088	無形固定資産	1,860	投資その他の資産	3,311	流動資産	7,695	負債の部合計	40,773	資産の部合計	43,955	差引正味財産	3,182	<p>当社及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。</p>									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																	
固定資産	36,260	固定負債	7,888																																	
電気通信事業固定資産	32,949	流動負債	32,885																																	
有形固定資産	31,088																																			
無形固定資産	1,860																																			
投資その他の資産	3,311																																			
流動資産	7,695	負債の部合計	40,773																																	
資産の部合計	43,955	差引正味財産	3,182																																	
<p>(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。</p>	<p>なお、かかる割当株式数につき、当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。</p>																																			
<p>(3) 株式会社ツーカーホン関西 (平成17年10月1日現在)</p>	<p>当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>46,021</td> <td>固定負債</td> <td>16,421</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>42,423</td> <td rowspan="4">流動負債</td> <td rowspan="4">38,086</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,370</td> <td>負債の部合計</td> <td>54,508</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>59,391</td> <td>差引正味財産</td> <td>4,883</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	46,021	固定負債	16,421	電気通信事業固定資産	42,423	流動負債	38,086	有形固定資産	39,914	無形固定資産	2,509	投資その他の資産	3,597	流動資産	13,370	負債の部合計	54,508	資産の部合計	59,391	差引正味財産	4,883	<p>(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。</p>									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																	
固定資産	46,021	固定負債	16,421																																	
電気通信事業固定資産	42,423	流動負債	38,086																																	
有形固定資産	39,914																																			
無形固定資産	2,509																																			
投資その他の資産	3,597																																			
流動資産	13,370	負債の部合計	54,508																																	
資産の部合計	59,391	差引正味財産	4,883																																	

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>																												
<p>7. ツーカー各社の概要 (1) 株式会社ツーカーセラー東京 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>(5) 分割により増加する資本金等 増加する資本金、資本準備金はありませ ん。増加するその他資本剰余金は、会社計 算規則第63条第1項第1号ロに定める株主 払込資本変動額とします。</p>																													
<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ツーカーセラー東京</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都港区芝大門一丁目10番 11号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役会長兼社長 津田 裕士</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>472名</td></tr> </table>	商号	株式会社ツーカーセラー東京	住所	東京都港区芝大門一丁目10番 11号	代表者	代表取締役会長兼社長 津田 裕士	資本金	6,000百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	472名	<p>(6) 会計処理の概要 本件会社分割は、企業結合会計基準及び 事業分離等会計基準における取得の会計処 理に該当するため、分割会社の資産及び負 債は、承継会社にて時価で計上致します。 のれんの発生見込み額等については、未定 であります。</p>																	
商号	株式会社ツーカーセラー東京																													
住所	東京都港区芝大門一丁目10番 11号																													
代表者	代表取締役会長兼社長 津田 裕士																													
資本金	6,000百万円																													
事業内容	電気通信事業																													
従業員数	472名																													
<p>なお、株式会社ツーカーセラー東京の 最近事業年度(平成16年4月1日から平成 17年3月31日まで)の営業収益は96,536百 万円、当期純利益は4,270百万円でありま す。</p>	<p>(7) 当社が承継する権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承 継事業に関する一定の契約上の地位を承継 致します。</p>																													
<p>(2) 株式会社ツーカーセラー東海 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>(8) 債務履行の見込み 当社と東京電力は、会社分割の効力発生 日以降に負担すべき各社の債務について、 履行の見込があるものと判断致しました。</p>																													
<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ツーカーセラー東海</td></tr> <tr><td>住所</td><td>愛知県名古屋市中区六野 二丁目102番地10</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 那須 角忠</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>200名</td></tr> </table>	商号	株式会社ツーカーセラー東海	住所	愛知県名古屋市中区六野 二丁目102番地10	代表者	代表取締役社長 那須 角忠	資本金	3,000百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	200名	<p>2. 東京電力株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>東京電力株式会社</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都千代田区内幸町一丁目1 番3号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>取締役社長 勝俣 恒久</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>676,434百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>電気事業、電気通信事業 等</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>38,235名</td></tr> </table>	商号	東京電力株式会社	住所	東京都千代田区内幸町一丁目1 番3号	代表者	取締役社長 勝俣 恒久	資本金	676,434百万円	事業内容	電気事業、電気通信事業 等	従業員数	38,235名					
商号	株式会社ツーカーセラー東海																													
住所	愛知県名古屋市中区六野 二丁目102番地10																													
代表者	代表取締役社長 那須 角忠																													
資本金	3,000百万円																													
事業内容	電気通信事業																													
従業員数	200名																													
商号	東京電力株式会社																													
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1 番3号																													
代表者	取締役社長 勝俣 恒久																													
資本金	676,434百万円																													
事業内容	電気事業、電気通信事業 等																													
従業員数	38,235名																													
<p>なお、株式会社ツーカーセラー東海の 最近事業年度(平成16年4月1日から平成 17年3月31日まで)の営業収益は49,969百 万円、当期純利益は2,783百万円でありま す。</p>	<p>3. 承継する事業部門の内容</p>																													
<p>(3) 株式会社ツーカーホン関西 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>(1) 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開するFTTH事業及び心線貸 し事業</p>																													
<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ツーカーホン関西</td></tr> <tr><td>住所</td><td>大阪府大阪市北区梅田三丁目 3番10号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 福田 元彦</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>18,110百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>264名</td></tr> </table>	商号	株式会社ツーカーホン関西	住所	大阪府大阪市北区梅田三丁目 3番10号	代表者	代表取締役社長 福田 元彦	資本金	18,110百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	264名	<p>(2) 光NWCの平成18年3月期における経営成 績 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>光NWC (a)</th> <th>東京電力 (b)</th> <th>比率(%) (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>20,310</td><td>4,941,098</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△35,813</td><td>536,763</td><td>—</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>—</td><td>397,248</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		光NWC (a)	東京電力 (b)	比率(%) (a/b)	売上高	20,310	4,941,098	0.4	営業利益	△35,813	536,763	—	経常利益	—	397,248	—	
商号	株式会社ツーカーホン関西																													
住所	大阪府大阪市北区梅田三丁目 3番10号																													
代表者	代表取締役社長 福田 元彦																													
資本金	18,110百万円																													
事業内容	電気通信事業																													
従業員数	264名																													
	光NWC (a)	東京電力 (b)	比率(%) (a/b)																											
売上高	20,310	4,941,098	0.4																											
営業利益	△35,813	536,763	—																											
経常利益	—	397,248	—																											
<p>なお、株式会社ツーカーホン関西の最近 事業年度(平成16年4月1日から平成17年 3月31日まで)の営業収益は86,848百万 円、当期純利益は4,544百万円でありま す。</p>	<p>(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>64,916</td> <td>負債</td> <td>8,191</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	資産	64,916	負債	8,191																	
資産		負債																												
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																											
資産	64,916	負債	8,191																											

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(当社と株式会社パワードコムとの合併)		
<p>当社は、平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で、平成18年1月1日（予定）を期日にパワードコムと合併することとし、「基本合意書」を締結いたしました。</p>		
<p>この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。</p>		
<p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p>		
<p>1. 合併の概要</p>		
<p>(1) 合併の目的</p>		
<p>パワードコムは、競争環境が激しい法人固定データ通信市場において、今後大幅な拡大が想定される広域イーサネットサービス市場のトップシェアを誇るリーディングカンパニーです。</p>		
<p>また、KDDIは、総合通信事業者として固定、国際から携帯電話に至るまで法人のお客様のニーズにお応えする体制を整えており、合併により更なるサービス利便性の向上に基づくお客様満足度の向上に努めていきます。</p>		
<p>(2) 合併の日程</p>		
基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日	
基本合意書締結	平成17年10月13日	
合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日	
合併契約書締結	平成17年11月8日	
合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日 (パワードコム) なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。	
合併期日	平成18年1月1日 (予定)	
合併登記	平成18年1月4日 (予定)	
<p>(3) 合併の方式</p>		
<p>当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。</p>		

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																														
<p>(4) 合併比率</p> <p>① 株式の割り当て比率</p> <p>パワードコム株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコム株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。</p> <p>また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。</p> <p>② 合併により発行する新株式数</p> <table border="1" data-bbox="185 607 560 705"> <tr> <td>普通株式</td> <td>186,376.48株(予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成18年2月20日(予定)</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> </table> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併に際して、合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>(6) 合併により増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益については増加しない。合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条の2第1項第5号の超過額とする。</p> <p>(7) 株式会社パワードコムの概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="153 1174 574 1399"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社パワードコム</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区港南二丁目16番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長兼CEO 中根 滋</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>45,010百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,518名</td> </tr> </table> <p>株式会社パワードコムの最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="153 1546 574 1965"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>139,457</td> <td>固定負債</td> <td>128,354</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>114,339</td> <td>流動負債</td> <td>45,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>106,006</td> <td>負債合計</td> <td>174,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,333</td> <td>資本金</td> <td>45,010</td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td>881</td> <td>資本剰余金</td> <td>54,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>600</td> <td>利益剰余金</td> <td>△80,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281</td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>24,236</td> <td>自己株式</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>54,154</td> <td>資本合計</td> <td>19,540</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>193,612</td> <td>負債及び資本合計</td> <td>193,612</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	186,376.48株(予定)	株券交付日	平成18年2月20日(予定)	配当起算日	平成17年10月1日	商号	株式会社パワードコム	住所	東京都港区港南二丁目16番1号	代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋	資本金	45,010百万円	事業内容	電気通信事業	従業員数	1,518名	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	139,457	固定負債	128,354	電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717	有形固定資産	106,006	負債合計	174,071	無形固定資産	8,333	資本金	45,010	附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536	有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347	無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457	投資その他の資産	24,236	自己株式	△116	流動資産	54,154	資本合計	19,540	資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612		
普通株式	186,376.48株(予定)																																																															
株券交付日	平成18年2月20日(予定)																																																															
配当起算日	平成17年10月1日																																																															
商号	株式会社パワードコム																																																															
住所	東京都港区港南二丁目16番1号																																																															
代表者	代表取締役社長兼CEO 中根 滋																																																															
資本金	45,010百万円																																																															
事業内容	電気通信事業																																																															
従業員数	1,518名																																																															
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																													
固定資産	139,457	固定負債	128,354																																																													
電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717																																																													
有形固定資産	106,006	負債合計	174,071																																																													
無形固定資産	8,333	資本金	45,010																																																													
附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536																																																													
有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347																																																													
無形固定資産	281	その他有価証券 評価差額金	457																																																													
投資その他の資産	24,236	自己株式	△116																																																													
流動資産	54,154	資本合計	19,540																																																													
資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612																																																													

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
なお、株式会社パワードコムの前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業収益は117,561百万円、当期純損失は80,347百万円であります。	—————	—————

(2) 【その他】

平成18年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………19,687,585,095円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 4,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成18年11月24日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主又は登録質権者及び端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期） 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 平成18年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（従業員に対する新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（取締役に対する新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（会社分割に伴う新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年8月10日関東財務局長に提出。

平成18年7月21日に関東財務局長に提出しました臨時報告書（従業員に対する新株予約権の発行）の訂正報告書であります。

平成18年8月10日関東財務局長に提出。

平成18年7月21日に関東財務局長に提出しました臨時報告書（取締役に対する新株予約権の発行）の訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成18年6月16日関東財務局長に提出。

平成18年7月21日関東財務局長に提出。

平成18年7月21日関東財務局長に提出。

平成18年8月10日関東財務局長に提出。

平成18年8月10日関東財務局長に提出。

平成18年11月16日関東財務局長に提出。

平成17年10月7日に関東財務局長に提出しました発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月12日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月8日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山聡満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日開催の取締役会において、株式会社パワードコムと合併することを決議し、同日同社と合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

K D D I 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山聡満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」、「役員賞与に関する会計基準」、「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成18年10月12日開催の取締役会において、平成19年1月1日に東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割により承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

K D D I 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象として、以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は連結子会社である株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西と平成17年7月25日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日に三社を吸収合併した。
- (2) 会社は平成17年11月8日開催の取締役会において、株式会社パワードコムと合併することを決議し、同日同社と合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

K D D I 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山聡満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」、「役員賞与に関する会計基準」、「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成18年10月12日開催の取締役会において、平成19年1月1日に東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割により承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。